



## 2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
 コード番号 2573 URL <https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 神埜 亨

TEL 011-888-2051

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日

配当支払開始予定日

2023年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	51,605		608	12.9	833	25.5	556	12.0
2021年12月期	51,998	1.1	698	17.7	1,117	11.3	632	24.7

(注) 包括利益 2022年12月期 189百万円 ( %) 2021年12月期 1,208百万円 (61.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	81.77		1.4	1.7	1.2
2021年12月期	87.49		1.5	2.3	1.3

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	48,014	39,834	83.0	5,854.80
2021年12月期	48,908	40,433	82.7	5,942.66

(参考) 自己資本 2022年12月期 39,834百万円 2021年12月期 40,433百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,995	2,032	675	8,750
2021年12月期	3,127	2,053	2,786	9,463

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		30.00		30.00	60.00	423	68.6	1.0
2022年12月期		30.00		30.00	60.00	408	73.4	1.0
2023年12月期(予想)		30.00		15.00			163.3	

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施する予定であるため、2023年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」としております。株式分割を考慮しない場合の2023年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は30円となり、1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,700	6.0	400	34.2	430	48.4	250	55.1	18.37

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は36円74銭となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	6,803,998 株	2021年12月期	6,803,998 株
期末自己株式数	2022年12月期	197 株	2021年12月期	78 株
期中平均株式数	2022年12月期	6,803,871 株	2021年12月期	7,225,950 株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日 ~ 2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	46,976		368	44.2	912	8.2	722	25.3
2021年12月期	47,904	1.1	255	11.4	843	4.4	576	16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	106.17	
2021年12月期	79.75	

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	45,940	37,891	82.5	5,569.13
2021年12月期	45,935	37,626	81.9	5,530.06

(参考) 自己資本 2022年12月期 37,891百万円 2021年12月期 37,626百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。そのため、2023年12月期(予想)の1株当たり配当金および2023年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては本日(2023年2月10日)公表しました「株式分割の実施及び株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学的リスクによる原材料資材価格の高騰や急激な円安が進みましたが、全国旅行支援や水際対策の緩和等の観光支援策が施行され、インバウンド需要を中心に緩やかな景気回復が見込まれます。

北海道経済においても、物価上昇等により景気の回復ペースは鈍化しているものの、感染対策の緩和に伴う人流の増加により、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られます。

清涼飲料業界では、プラスチックごみ問題や低炭素社会の実現への対応が求められる中、各社ラベルレス商品の販売やリサイクル素材を使用した容器の開発等、環境に配慮し持続可能な社会の実現を目指す活動を積極的に行っています。

原材料資材価格高騰や物流費の上昇によるコスト増加の影響を受ける中で、当社は2022年5月に大型PETボトル商品、さらに同年10月より順次小型パッケージ商品等の価格改定を実施しました。

このような厳しい環境の中、事業計画を達成するために「変化し続ける環境を勝ち抜くための成長基盤創出と構造改革」を戦略として掲げ、新たな価値提案で利益の拡大をはかり、北海道コカ・コーラグループとしての総合力を活かして地域に密着した事業活動を展開しました。

具体的には、冬季オリンピックおよびFIFAワールドカップのパートナー企業として、大会を盛り上げると共に、関連したプロモーションを実施し売上の拡大をはかりました。

また、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の量販店においては、物価高騰による生活者の節約志向に対応し、水やお茶等の商品のお得なまとめ売り企画を実施したほか、SDGsへの意識の高まりを受けて、カスタマーと協働し双方の企業価値向上となるような生活者向けのSDGsセミナーの開催、環境にやさしいラベルレス商品の売り場展開等、オンラインでの専用商品販売と合わせて、道民の皆様が必要に対応する商品の提供活動に注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、「Coke ON」を活用した各種販促活動の実施と、新たな価値提案による新規開発活動を強化しました。さらに、10月からの小型パッケージ商品等の価格改定に合わせて、値上げ対象商品の電子マネー購入時における値引きキャンペーンを実施しました。飲食店・観光売店等においては、レストランやホテルなど、人流が増えている業種へ向けた飲食店向け専用商材の展開強化をはかるサンプリング企画の実施等により、売上拡大をはかりました。

新商品としては、「い・ろ・は・す 天然水」を2009年の「い・ろ・は・す」ブランド誕生以来13年ぶりに、さらに環境にやさしく快適な新容器へとリニューアルし北海道で先行発売したほか、バリスタが丁寧に手で淹れたようなおいしさを実現する「コスタコーヒー」のパッケージデザインをリニューアルしました。また、本格的なレモンサワーテイストが味わえる初のアルコール度数0.00%のノンアルコールブランド「よわない檸檬堂」、コロナ禍で高まる健康志向ニーズに応えた、ジョージアジャパンクラフトマン初の糖類ゼロ、砂糖ゼロ※の「ZERO」シリーズとして、なめらかな甘さとほどよいミルク感が楽しめる「ジョージア ジャパン クラフトマンゼロ」を発売しました。

グループビジネスにおいては、当社の物流ネットワークを活用した総合物流事業を展開するとともに、ECと共同配送の一体型青果流通プラットフォームを実現する「やさいバス」の北海道版を展開しました。また、自動販売機メンテナンス技術を活用したメンテナンス事業や、道内自治体における公募案件に参加し、道内主要都市におけるマイナンバー出張所の運営支援業務等の自治体 BPO を行った他、給与計算やコールセンター業務を受託するバックオフィスBPO の展開を行いました。さらに、生活者の課題を解決する「北の便利屋サービス」を立ち上げ、地域密着と事業領域の拡大をはかりました。

なお、将来にわたって新たな価値提案を行い売上高及び利益の拡大をはかることが必要であり、競合にはない市場実行力（地域密着型の営業活動、卸を介在しないダイレクトセールスを活用した現場活動力及びカスタマーとの関係構築力のこと）に特化した組織体制を構築するため、2023年1月4日に5社目のグループ会社となる「北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社」を設立しました。

また、「北の大地とともに」を合言葉に、SDGsを新たな指標ととらえ、環境やサステナビリティ活動に注力してきました。

環境に対する取り組みとして、コカ・コーラシステムは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガスを2030年までにスコープ1、2（工場やオフィス、エネルギーに起因する排出量）において50%、スコープ

3 (原料の加工、自動販売機などの排出量)において、30% (いずれも2015年比) 削減する目標を策定しました。目標達成のためのコカ・コーラシステムの代表的な取り組みとして「World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)」の実現を掲げ、2030年までに全てのペットボトルを100%サステナブル素材 (ボトルtoボトルによるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計) へ切り替えること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

現在、コカ・コーラシステムの清涼飲料事業におけるサステナブル素材使用率は40% (2021年実績) となっており、今後も100%リサイクルPETボトルを順次拡大し、2022年の計画である50%を達成できる見込みです。

地域に根差した活動としては、株式会社ファイターズスポーツ&エンターテインメントと、2023年3月開業予定の北海道ボールパーク FビレッジならびにES CON FIELD HOKKAIDOのソフトドリンク領域におけるパートナーシップ契約を締結いたしました。

また、“宇宙のまちづくり”の実現による地域の更なる活性化を目指すとともに、アジア初となる民間にひらかれた宇宙港「北海道スペースポート」の発展と飛躍を目指して、大樹町およびSPACE COTAN株式会社と連携協定を締結しました。

さらに、札幌市清田区における地域社会の更なる発展を目指すべく、札幌国際大学および札幌国際大学短期大学部と締結した協定に基づき、札幌国際大学観光学部の学生が考案した同区内の名所や名物を連想させる「清田区オリジナルモクテル」のレシピの完成お披露目を開催しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、コンビニエンスストアが回復してきたことや、飲食店、Web販売の伸長により販売数量が増加し、売上高は51,605百万円となりました。営業利益は、価格改定の実施やコストダウン活動の強化につとめましたが、原材料資材・エネルギー価格の高騰の影響を受け608百万円 (前年同期比12.9%減)、経常利益は833百万円 (前年同期比25.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は556百万円 (前年同期比12.0%減) となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,389百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

※食品表示基準に基づき、100g当り糖類0.5g未満を糖類ゼロとしています。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ893百万円減少の48,014百万円となりました。これは主に、現金及び預金や退職給付に係る資産が減少したことによるものです。

負債は、294百万円減少の8,180百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少225百万円によるものです。流動負債の未払金の減少799百万円は、主に収益認識に関する会計基準等の適用により、従来、未払金に表示していたものの一部を当連結会計年度から流動負債のその他に含めて表示していることによるものです。

純資産は、598百万円減少の39,834百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度に比べ712百万円減少し、8,750百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

#### 〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によって得られた資金は、1,995百万円 (前連結会計年度は3,127百万円の収入) となりました。これは、税金等調整前当期純利益845百万円、減価償却費2,103百万円などに対し、棚卸資産の増加447百万円、退職給付に係る資産負債の減少427百万円などによるものです。

#### 〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果によって使用した資金は、2,032百万円 (前連結会計年度は2,053百万円の使用) となりました。これは、主に製造設備や販売機器などの有形固定資産の取得による支出1,802百万円、無形固定資産の取得による支出246百万円などによるものです。

#### 〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果によって使用した資金は、675百万円 (前連結会計年度は2,786百万円の使用) となりました。これは、配当金の支払額408百万円、リース債務の返済による支出265百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	81.5	82.4	84.5	82.7	83.0
時価ベースの自己資本比率	52.3	54.8	58.1	56.8	57.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の市場環境につきましては、ロシア・ウクライナ情勢に関連する原材料資材費やエネルギー費の高騰など昨年同様に厳しい市場環境が継続するものと想定しております。また、新型コロナウイルスの影響については、感染症対策の緩和に伴う人流の増加などにより、業績への影響は小さくなっていくものと想定しております。

当社グループは、このような環境変化に対しても収益を確保できる強靱な企業体質を実現するため中期経営計画を策定し、実行しております。

当社グループの中期経営計画（2022年～2024年）の目標は売上高599億円、営業利益20億円、ROE2.8%を設定し、達成を目指してまいります。

##### 《中期経営計画》

「変化し続ける環境を勝ち抜くための成長基盤創出と構造改革」を基本方針に、「飲料市場のニューノーマルをリード」、「新たなビジネスチャンスの創出」、「グループビジネス成長ドライバーの確立」、「ビジネス基盤の抜本的再構築」を推進します。

##### ■飲料市場のニューノーマルをリード

コロナ禍の中での生活者の生活様式、価値観の変化をいち早く感知し、新たな価値提案を行うことで、販売シェアの成長と自動販売機ビジネスの収益回復を目指します。

##### ■新たなビジネスチャンスの創出

飲料の新販路の創出とWEBを活用した商品やサービスの提供を推進します。SDGsの取組みを他企業と共同で展開し新たなビジネスの創出につなげます。

##### ■グループビジネス成長ドライバーの確立

当社グループの物流網を活用して総物流／BPO事業への参入を加速させます。また、空容器の回収などといった環境ビジネスを創出してまいります。

##### ■ビジネス基盤の抜本的再構築

新製品や販売機材への積極投資を実行するとともに、道内生産比率の拡大や物流改善による原価低減とデジタルトランスフォーメーションによる業務効率の向上により、コスト構造の適正化を図り損益分岐点の低減を目指します。

2023年12月期の連結業績予想につきましては、売上高54,700百万円、営業利益400百万円、経常利益430百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を見込んでおります。

なお、2023年12月期より、販売機器及び商品の輸送に使用する一部の車両運搬具の耐用年数について、実態に即した経済的使用可能予測期間に見直す予定であります。販売機器の耐用年数は従来の9年から11年に、車両運搬具の耐用年数は従来の4年から10年または15年に変更する予定であります。この変更により、2023年12月期の減価償却費は、従来の方法に比べ271百万円程度減少すると見込まれ、業績予想に織り込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金に充当いたします。

なお、当期末配当金につきましては、1株につき30円を予定しております。

次期の配当金は、中間配当金は当期と同額の1株当たり30円を予定しております。期末配当金は2023年6月30日を基準日とし効力発生日を2023年7月1日とする株式分割（1株につき2株の割合をもって分割）を実施することから、1株当たり15円（株式分割を考慮しない場合は当期と同額の30円）とさせていただきます見込みであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,467	8,754
受取手形及び売掛金	5,479	-
受取手形	-	22
売掛金	-	5,658
商品及び製品	4,620	4,845
原材料及び貯蔵品	294	442
その他	2,234	2,059
貸倒引当金	△6	△0
流動資産合計	22,089	21,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,245	23,746
減価償却累計額	△16,166	△16,596
建物及び構築物(純額)	7,079	7,149
機械装置及び運搬具	23,123	23,507
減価償却累計額	△18,777	△19,216
機械装置及び運搬具(純額)	4,345	4,290
販売機器	20,292	19,998
減価償却累計額	△17,120	△16,817
販売機器(純額)	3,171	3,181
工具、器具及び備品	1,155	1,143
減価償却累計額	△920	△955
工具、器具及び備品(純額)	235	187
土地	6,191	6,188
リース資産	1,752	1,706
減価償却累計額	△902	△775
リース資産(純額)	849	930
建設仮勘定	346	279
有形固定資産合計	22,219	22,207
無形固定資産		
ソフトウェア	835	967
のれん	18	3
その他	9	8
無形固定資産合計	863	979
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,310
退職給付に係る資産	2,154	1,569
その他	215	186
貸倒引当金	△14	△21
投資その他の資産合計	3,735	3,045
固定資産合計	26,818	26,232
資産合計	48,908	48,014



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,294	2,217
リース債務	256	273
未払金	2,530	1,731
未払法人税等	178	88
設備関係未払金	287	178
その他	1,574	2,481
流動負債合計	7,122	6,972
固定負債		
リース債務	685	755
繰延税金負債	500	275
資産除去債務	83	86
環境対策引当金	3	-
その他	78	90
固定負債合計	1,351	1,208
負債合計	8,474	8,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	31,709	31,857
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,568	39,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	284
退職給付に係る調整累計額	532	△165
その他の包括利益累計額合計	865	119
純資産合計	40,433	39,834
負債純資産合計	48,908	48,014

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	51,998	51,605
売上原価	34,211	36,356
売上総利益	17,786	15,249
販売費及び一般管理費	17,087	14,641
営業利益	698	608
営業外収益		
受取配当金	24	13
受取賃貸料	19	26
助成金収入	421	189
その他	58	71
営業外収益合計	523	301
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	53	35
寄付金	29	24
その他	19	15
営業外費用合計	104	76
経常利益	1,117	833
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	-	1
受取補償金	-	92
特別利益合計	0	101
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	19	7
減損損失	2	1
投資有価証券評価損	53	1
投資有価証券売却損	8	4
災害による損失	-	74
その他	0	-
特別損失合計	85	89
税金等調整前当期純利益	1,032	845
法人税、住民税及び事業税	354	179
法人税等調整額	45	110
法人税等合計	400	289
当期純利益	632	556
親会社株主に帰属する当期純利益	632	556

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	632	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△48
退職給付に係る調整額	476	△697
その他の包括利益合計	576	△746
包括利益	1,208	△189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,208	△189

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	34,497	△909	41,447
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する 当期純利益			632		632
自己株式の取得				△2,073	△2,073
自己株式の消却		△0	△2,981	2,982	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△2,787	909	△1,879
当期末残高	2,935	4,924	31,709	△0	39,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	233	55	288	41,736
当期変動額				
剰余金の配当				△438
親会社株主に帰属する 当期純利益				632
自己株式の取得				△2,073
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99	476	576	576
当期変動額合計	99	476	576	△1,302
当期末残高	332	532	865	40,433

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	31,709	△0	39,568
当期変動額					
剰余金の配当			△408		△408
親会社株主に帰属する 当期純利益			556		556
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	148	△0	147
当期末残高	2,935	4,924	31,857	△0	39,715

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	332	532	865	40,433
当期変動額				
剰余金の配当				△408
親会社株主に帰属する 当期純利益				556
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△48	△697	△746	△746
当期変動額合計	△48	△697	△746	△598
当期末残高	284	△165	119	39,834

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,032	845
減価償却費	2,087	2,103
減損損失	2	1
災害損失	-	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	1
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△289	△427
受取利息及び受取配当金	△24	△14
助成金収入	△421	△189
受取補償金	-	△92
固定資産除売却損益 (△は益)	66	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△57	△333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	192	△447
仕入債務の増減額 (△は減少)	22	△77
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32	△17
その他	324	416
小計	3,034	1,877
法人税等の支払額	△253	△330
助成金の受取額	346	355
補償金の受取額	-	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,127	1,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,616	△1,802
有形固定資産の売却による収入	22	31
無形固定資産の取得による支出	△96	△246
資産除去債務の履行による支出	△2	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	△10
投資有価証券の売却による収入	11	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50	-
利息及び配当金の受取額	24	14
その他	△344	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,053	△2,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△273	△265
自己株式の取得による支出	△2,073	△0
配当金の支払額	△438	△408
利息の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,786	△675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,711	△712
現金及び現金同等物の期首残高	11,175	9,463
現金及び現金同等物の期末残高	9,463	8,750

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、量販店等へのセンターフィーや、販売協賛金等の顧客に対する支払いの一部について、従来は販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示し、「流動負債」の「未払金」に表示していたもののうち、取引価格から減額される変動対価等に関するものは、当連結会計年度より「返金負債」として流動負債の「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高は2,389百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による会計上の見積りへの影響)

当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症については、その収束時期等の影響を予測することは困難な状況ではありますが、当期末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)及び当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	5,942円66銭	5,854円80銭
1株当たり当期純利益金額	87円49銭	81円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	40,433	39,834
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	40,433	39,834
期末の普通株式の数	(株)	6,803,920	6,803,801

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。